

資一環-1 鹿児島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（平成29年度末現在）

特定施設の種別	項	施設名	年度中の届出施設数		施設数	工場・事業場数
			設置	廃止		
ばい煙	1	ボイラー	6	4	343	157
		計	6	4	343	157
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			1	1
	2	コンクリートプラント			23	19
	3	セメントサイロ			11	5
	4	土石ふるい			38	14
	5	研磨機	1	1	228	115
	6	サンドプラスト			11	11
	7	穀物用製粉機			47	4
	8	帯のこ盤			84	31
	9	丸のこ盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場			12	11
	11	動力打綿機及び製綿施設		1	137	17
	12	木材チップ又は木粉のたい積場	1		2	2
	13	チップパー	6	1	57	36
	14	碎木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
		計	8	3	664	* 256
汚水	1	ガソリンスタンド			60	58
	2	自動車整備工場	1		137	131
	3	機械修理工場			21	21
	4	石材加工場		1	27	23
		計	1	1	245	* 232
騒音	1	金属加工用切断機	1		17	15
	2	金属加工用研磨機			95	70
	3	のこ目立機			7	2
	4	圧縮機	144	42	3421	760
	5	送風機	2	7	572	258
	6	走行クレーン			2	2
	7	動力打綿機		1	8	8
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機			20	9
	10	石材加工用研磨機			21	10
	12	帯のこ盤			16	13
	13	丸のこ盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー			101	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場			31	31
	17	木材切込作業場			6	6
			計	147	50	4463
振動	1	コンクリートブロックマシン			1	1
	2	遠心分離機			8	6
	3	圧縮機		12	388	161
		計	0	12	397	* 166

* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(平成30年3月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	25	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	29, 27, 27	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	15, 18, 25	3
	紀本電子	20, 22, 27, 29	4
	堀場製作所	21	1
窒素酸化物自動測定記録計	堀場製作所	20	1
	東亜ディーケーケー	29	1
	紀本電子	22, 26	2
炭化水素自動測定記録計	紀本電子	20	1
	東亜ディーケーケー	26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	14, 20, 21, 23, 25, 27	6
	小笠原計器	24	1
	日本エレクトリック・インスルメン	13	1
微小粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	22	1
	紀本電子	23, 24	2
	堀場製作所	21	1
降下ばいじん測定装置 (デポジットゲージ)	柴田科学機械	7	8
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	22, 24, 26	3
振動レベル計	リオン	18, 19	2
実音モニター装置	リオン	12	1
低周波音レベル計	リオン	20	1
レベル処理ソフト	リオン	20	1
ピストンホン	リオン	23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	25, 29	2

資一環-3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（平成29年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計	
		一種低層	二種低層	一種中高	二種中高	一種住居	二種住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用	調整	指定なし		移動式
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	26	1	11	20	20	3	18	12	33	11	11	13	18	19		216
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法																0
	採石法													3	2		5
	自動車リサイクル法																0
	森林法	1												2	1		4
	大規模小売店舗法									5		1					6
	宅地造成法													1	6		7
	都市計画法	6		2		2								6	4		20
	廃棄物処理法											2		11	1	6	20
小計	7	0	2	0	2	0	0	0	5	0	3	0	23	14	6	62	
合計件数		33	1	13	20	22	3	18	12	38	11	14	13	41	33	6	278

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐車場・車庫	店舗	飲食店	倉庫等	事務所	工場	学校施設	福祉施設	医療施設	給油所	畜産施設	運動施設	寺院等	ホテル	機械室等	その他	合計
件数	3	36	12	9	36	14	17	50	18	1	0	0	2	1	1	16	216

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度（平成）	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
件数	384	319	317	314	342	399	328	306	303	304	278

資一環一 4 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(平成30年3月31日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数	
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類
			第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種					
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	4		1	1	2					1				4
11	繊維製品 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1				1									1
13	木材・木製品 (家具を除く)								1						1
14	家具・装備品								1						1
17	石油製品・石炭製品	1		2	1	2							3		5
21	窯業・土石製品	3				1		1					5		8
23	非鉄金属													1	1
24	金属製品	1						2							2
28	電子部品	1					1								1
計		11		3	2	6	1	5		1			8	1	24